

# 市民対話集会を開催しました

7月に市内7会場で開催した市民対話集会。市政について、貴重な意見が出されました。その一部をご紹介します。



## 公共施設の 使用料について

**Q** 使用料を統一する目安はありますか。統一した後、減額や免除などの対応はどうなりますか。

**A** 利用者団体と話し合いをしながら、進めていきます。

各公共施設は条例で使用料が決まっています。三豊市は、合併して10年が経過しましたが、公共施設の使用料の統一ができていません。条例の見直しを含めた作業を、平成29年度中に進めていきたいと思っています。

また、公民館などの公共施設は、地域活動が活発になるのが目的です。目的に沿った施設の使用は、

免除になっています。今回の使用料の統一は、その目的を阻害するものではありません。

あわせて、「三豊市内の公共施設は無料」だと、市外の団体や目的に反している団体を使用している状況もあります。その辺りを十分に調査しながら、地域の皆さんと話し合いを進めていければと思っています。

## 平成の大合併について

**Q** 三豊市が誕生して10年が経ちますが、果たして合併したことが良かったのでしょうか。

**A** 福祉の後退は避けられたと思います。市民生活の充実、合併にかかわらず取り組むべきことだと考えます。

これは根本的なご意見であり、全国的にも同様の声が上がっています。本市の場合は、財政難による福祉の後退は避けられたと思います。また、市民生活を充実させることに関しては、合併をするしなにかかわらず我々が取り組むべきことだと考えています。

行政の観点では、町から市となり、職員数が減ったことで市民との密着度が薄くなったと思います。しかし、人員が減少したにもかかわらず機能が保たれているのは、職員の行政能力が高まったからだ実感しています。

教育面で見れば、山本小学校、財田小学校の統合が同時にできました。これは市という母体があったこそ行えたことです。他にも小学校入学前の3歳から5歳の3年間の教育に重点を置き幼稚園保育料無償化、保育施設保育料の引き下げも行えました。



## 地域商社について

**Q** 地域商社は具体的に何をやるのですか。

**A** 地域の稼ぐ力をつける仕組みづくりを行います。

地域商社の役目は、三豊にある価値の高い商品（農産物・観光など）を他の地域や人、モノとつないで商品化し、販路を広げることです。地域商社「瀬戸内うどんカンパニー」設立に伴い、代表責任者であるC.U.O.（最高うどん経営責任者）を募集しました。うどんだけでなく、農産物・水産物・観光など、何をターゲットにするかはC.U.O.が決める、事業を展開することになると思います。地域商社は、ビジネスで活動し、市は後方支援をします。



また、活動を行う上で、首都圏の動きを掴むことや市の状況を把握すること、市民との交流が重要になってくると思っていますので、動向を見守っていきます。

## 災害対策について

**Q** 九州北部豪雨や秋田県豪雨などの自然災害が増えています。市はどのような対策を取っていますか。

**A** 三豊市防災計画に基づき、防災訓練・マニュアル策定に取り組んでいます。

市は、三豊市防災計画を基に、訓練などを行うほか、避難所運営マニュアルの整備を推進しています。現在、市内には75カ所の避難所がありますが、災害が起こったときに、誰が、どこで、何をやるのかは具体的に決められています。平成28年度、詫間町の松崎地区が先進的な取り組みとして、マニュアルを作成しており、今後も自主防災組織の皆さんの協力のもと、マニュアルの策定を推進します。

また、定期的に行っている防災訓練については、より現実的な訓練にするため、警察、消防、県、市が一体となり、現場での土砂災害訓練を計画しています。

## 人口減少問題について

**Q** 人口が減少する中、流入人口を増やすために、市はどんなPRをしていますか。

**A** 子育て支援の充実をPRし、若者の移住・定住につなげます。

合併後、市の人口は5,600人が減少しました。10年後には、60,000人を下回ると予想されています。従って60,000人を上回る人口を維持するための取り組みが必要だと考えています。最も重点を置いているのは若者の移住・定住です。主な対策の一つとして、若者の住宅取得への100万円の補助金を3年間延長しました。ほかにも、各団体の皆さんの協力のもと、団体への補助金を減額し、幼稚園保育料の無償化と保育施設保育料の引き下げを行いました。小中学校では、支援の必要な子どもたちのために、市費で多数の支援員を配置するなど、子育てや教育には他の自治体にはない大胆な取り組みを行っています。



子育て支援が充実しているという理由で、三豊市を選ぶ人がいるように、子どもへの投資を大胆に増やし、「子育てするなら三豊が一番」というイメージを売り出していきます。

新しい人を受け入れる姿勢がなければ、地域は衰退します。そのためにも、みずみずしい地域づくりに取り組み、移住者を歓迎する空気感を作っていきます。

※市民対話集会の内容については、市ホームページに掲載します。